



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 朝日工業社

コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員総務本部長兼社長室担当 (氏名) 池田 純一

TEL 03-3432-5711

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	48,741	3.0	253	—	403	—	179	—
26年3月期第3四半期	47,305	18.9	△443	—	△311	—	△389	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 1,038百万円 (160.7%) 26年3月期第3四半期 398百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	5.62	—
26年3月期第3四半期	△12.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	57,295	21,412	37.4	670.51
26年3月期	64,331	20,203	31.4	632.64

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 21,412百万円 26年3月期 20,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.50	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円00銭

配当予想の修正については、本日(平成27年2月10日)公表いたしました「配当予想の修正(創立90周年記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	△0.4	1,350	△27.4	1,450	△28.0	800	47.6	25.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	34,000,000 株	26年3月期	34,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,065,411 株	26年3月期	2,064,861 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	31,934,990 株	26年3月期3Q	31,936,920 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 連結受注高	9
(2) 個別受注高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要からの反動影響や個人消費の落ち込み、急速な円安による輸入価格の上昇など先行きに不透明な状況が続いていますが、企業業績や雇用環境に持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復が続いているとみられます。一方、海外経済は、米国は堅調なペースが続いていますが、欧州は減速感が強まりつつあり、地政学リスク等を背景に引き続き低調な推移が見込まれます。

当社グループの事業環境は、設備工事業については、企業の設備投資は企業収益が改善するなかで堅調に推移しており、工事案件の増加は続いています。しかしながら受注時の厳しい価格競争が緩和されることは少なく、施工面においても管理技術者や技能者不足の対応が課題となっております。機器製造販売事業については、半導体及びFPD(フラットパネルディスプレイ)の世界的な需要は堅調に推移しているものの、当社の半導体製造装置向け製品の生産及び販売は前年に及ばない状況が続いております。FPD製造装置向け製品は前年に比べ受注は改善いたしました。生産及び販売は低調に推移しました。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は48,741百万円(前年同期比1,436百万円増加)、営業利益は253百万円、経常利益は403百万円、四半期純利益は179百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〈設備工事業〉

売上高	45,873百万円	(6.4%)
営業利益	377百万円	(-)

受注高は58,339百万円で前年同期比3.1%の増加となりました。

売上高につきましては、前年同期に比べ期首繰越工事の増加などにより6.4%の増加となりました。完成工事総利益率の改善もあり前年同期の481百万円の営業損失から377百万円の営業利益となりました。

〈機器製造販売事業〉

売上高	2,867百万円	(△31.7%)
営業損失	123百万円	(-)

受注高は3,266百万円で前年同期比33.4%の減少となりました。

売上高につきましては、FPD製造装置向け製品及び半導体製造装置向け製品ともに減少した影響により31.7%の減少となりました。売上高減少が大きく影響し123百万円の営業損失となりました。

当社は、北陸新幹線の設備工事の入札に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、国土交通省より建設業法第28条第3項の規定に基づき、平成26年12月18日から平成27年2月15日まで営業停止処分を受けました。当社といたしましては、今回の処分を厳粛に受け止め、全社を挙げてコンプライアンスの徹底を図るとともに、一日も早く皆様からの信頼を回復するよう努めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が57,295百万円(前年度末比7,035百万円減少)となりました。主な増加は、未成工事支出金469百万円、その他流動資産2,073百万円及び投資有価証券1,569百万円であり、主な減少は、現金預金1,283百万円及び受取手形・完成工事未収入金等9,919百万円です。

負債総額は35,883百万円(前年度末比8,244百万円減少)となりました。主な増加は、電子記録債務4,604百万円及びその他流動負債601百万円であり、主な減少は、支払手形・工事未払金等12,285百万円及び退職給付に係る負債1,080百万円です。

純資産は21,412百万円(前年度末比1,208百万円増加)となりました。主な増加は、会計方針の変更に伴う退職給付に係る負債の減少による利益剰余金の増加649百万円及びその他有価証券評価差額金854百万円であり、主な減少は、配当金の支払479百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に発表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,008百万円減少し、利益剰余金が649百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,378	7,094
受取手形・完成工事未収入金等	37,242	27,323
製品	17	23
未成工事支出金	622	1,092
仕掛品	759	1,096
材料貯蔵品	255	195
その他	3,011	5,085
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	50,281	41,907
固定資産		
有形固定資産	4,522	4,357
無形固定資産	267	237
投資その他の資産		
投資有価証券	8,083	9,652
その他	1,257	1,207
貸倒引当金	△81	△65
投資その他の資産合計	9,259	10,794
固定資産合計	14,049	15,388
資産合計	64,331	57,295
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,926	15,640
電子記録債務	5,898	10,503
短期借入金	3,300	2,630
未払法人税等	311	33
未成工事受入金	1,779	1,660
完成工事補償引当金	64	77
工事損失引当金	373	457
独占禁止法関連損失引当金	297	357
その他	1,492	2,094
流動負債合計	41,444	33,454
固定負債		
退職給付に係る負債	1,911	830
その他	772	1,598
固定負債合計	2,683	2,428
負債合計	44,127	35,883

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	11,202	11,552
自己株式	△739	△739
株主資本合計	18,041	18,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,073	2,928
為替換算調整勘定	77	94
退職給付に係る調整累計額	10	△1
その他の包括利益累計額合計	2,162	3,021
純資産合計	20,203	21,412
負債純資産合計	64,331	57,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	47,305	48,741
売上原価	44,124	44,861
売上総利益	3,180	3,879
販売費及び一般管理費	3,624	3,626
営業利益又は営業損失(△)	△443	253
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	143	154
その他	34	40
営業外収益合計	183	200
営業外費用		
支払利息	28	27
その他	22	22
営業外費用合計	51	50
経常利益又は経常損失(△)	△311	403
特別利益		
固定資産処分益	-	23
投資有価証券売却益	-	24
補助金収入	2	15
特別利益合計	2	63
特別損失		
固定資産処分損	2	14
ゴルフ会員権評価損	0	1
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	0
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	60
特別損失合計	5	76
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△313	390
法人税、住民税及び事業税	121	78
法人税等調整額	△45	132
法人税等合計	75	210
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△389	179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△389	179

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△389	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	707	854
為替換算調整勘定	80	16
退職給付に係る調整額	-	△12
その他の包括利益合計	788	859
四半期包括利益	398	1,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398	1,038
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設備工事 事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	43,104	4,200	47,305	—	47,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	43,104	4,200	47,305	△0	47,305
セグメント利益又は損失(△) (注)	△481	37	△443	—	△443

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設備工事 事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	45,873	2,867	48,741	—	48,741
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	45,873	2,867	48,741	△0	48,741
セグメント利益又は損失(△) (注)	377	△123	253	—	253

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

(1) 連結受注高

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	56,588	(92.0 %)	58,339	(94.7 %)	1,750	3.1 %
機器製造販売事業	4,901	(8.0 %)	3,266	(5.3 %)	△1,635	△33.4 %
合 計	61,489	(100.0 %)	61,605	(100.0 %)	115	0.2 %

(2) 個別受注高

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	56,032	(92.0 %)	57,718	(94.6 %)	1,685	3.0 %
機器製造販売事業	4,901	(8.0 %)	3,266	(5.4 %)	△1,635	△33.4 %
合 計	60,934	(100.0 %)	60,984	(100.0 %)	50	0.1 %